

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 8/23 ~ 8/27 >

7月の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨では、年内のテーパリング(米国債などを買い入れる量的緩和の縮小)開始が示唆されました。ジャクソンホール会議でのパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演が注目されますが、27日(金)午後11時(日本時間)の予定となっており、来週は動きにくい相場が続くそうです。他方、国内では緊急事態宣言の期間が延長されるとともに対象地域が拡大され、景気不安もくすぶります。内外の経済指標やアフガニスタン情勢なども確認したいところです。

◆株価：軟調地合い継続か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 26,600~27,300円 (8月) 25,000~30,000円

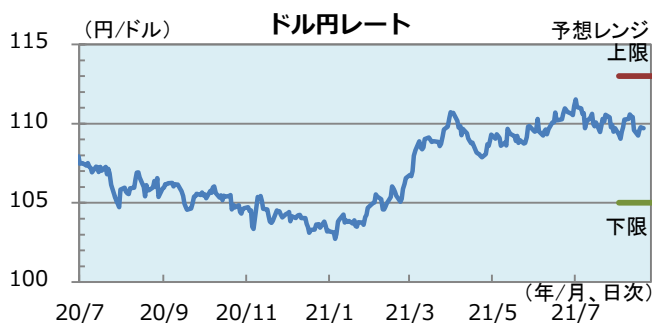


日本株は、軟調地合いが継続する見通しです。日本や東南アジアなどでの新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、景気や企業業績をめぐる不透明感が増しており、投資家の慎重姿勢が優勢になりそうです。また、米中景気の減速懸念や、米国におけるテーパリング観測も株価の重しとなる見込みです。とはいえ、国内におけるワクチン接種の進捗や、日本株は米国株に比べると割安とみられることなどが、株価を下支えする場面もありそうです。

◆為替：下値模索の展開か

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 108.5~110.5円 (8月) 105.0~113.0円



ドル円は、8月11日に110円台後半まで上昇した後、米長期金利の低下などに伴って下落し、足元、109円台後半で推移しています。米長期金利については、世界的な新型コロナ変異株の感染拡大に加え、中国経済の減速懸念が台頭していること、アフガニスタンをめぐる地政学的リスクが高まっていることなどを受け、当面、低下圧力が残る見通しです。これらを背景にドル円は、108円台半ばを目途に下値を模索する展開が予想されます。

◆長期金利：様子見

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.00~0.05% (8月) -0.2~0.2%



中国の景気減速懸念やアフガニスタンの地政学リスクの高まり、また緊急事態宣言の期間延長や米金利の低下などを受け、長期金利は0.005%まで低下しました。ただ、低下し過ぎとの見方や、FRBによるテーパリング開始が早まるとの観測などから、やや押し戻される場面もありました。テーパリングの開始時期が年内に前倒しされる可能性が高くなる中、来週はパウエル議長の講演を控え、様子見姿勢が広がることも想定されます。

◆Jリート：戻りを探るも方向感はいにくそう

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 2,090~2,150ポイント (8月) 1,950~2,250ポイント



東証REIT指数は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の対象地域・期間の拡大・延長で、国内経済の回復に遅れが出るとの見方が重しになり、上値の重い展開が続いています。もっとも、投資家の押し目買い意欲が根強いことや、長期金利が低位で推移していることは下支え材料です。来週は、パウエル議長がテーパリングについてより具体的な発言をする可能性があります。発言内容を確認するまでは方向感はいにくそうです。

■来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
8/23 月	全国百貨店売上高 (7月)	米中古住宅販売件数 (7月) ユーロ圏消費者信頼感指数 (8月、速報値) ユーロ圏製造業PMI (8月、速報値)
8/24 火	国庫短期証券入札 (6か月)、5年利付国債入札 毎月勤労統計 (6月、確報値) スーパーマーケット売上高 (7月) 東京パラリンピック競技大会 (9月5日まで)	米2年国債入札 米リッチモンド連銀製造業指数 (8月) 米新築住宅販売件数 (7月)
8/25 水	中村日銀審議委員の挨拶 (宮崎県金融経済懇談会、オンライン形式) 景気動向指数 (6月、改訂状況)	米2年変動利付国債入札、米5年国債入札 米耐久財受注 (7月) 独IFO景況感指数 (8月)
8/26 木	20年利付国債入札 企業向けサービス価格指数 (7月)	ジャクソンホール会議(28日まで、米カガズスティー連銀主催) 米7年国債入札 米GDP統計 (21/4-6月期、改定値) ユーロ圏マネーサプライ (7月) 米新規失業保険申請件数 (8/21終了週)
8/27 金	国庫短期証券入札 (3か月) 東京都区部・消費者物価指数 (8月)	パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長の講演 (ジャクソンホール、テーマ「経済見通し」) 米ミンガン大消費者信頼感指数 (8月、確報値) 米卸売在庫 (7月、速報値) 米個人所得・個人消費支出 (7月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

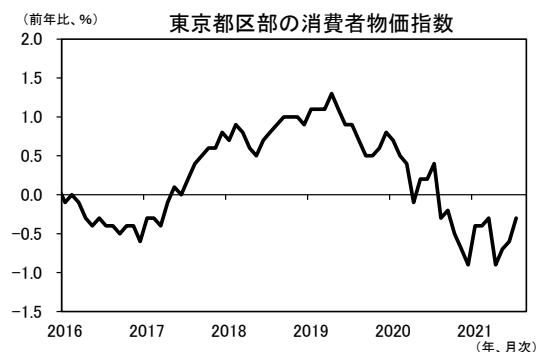
■来週の注目点

東京都区部・消費者物価指数(8月)

8月27日(金)午前8時30分発表

東京都区部の消費者物価指数(生鮮食品を除くコアCPI)は、7月に前年比0.3%の低下と、携帯電話通信料の値下げなどを受け、12か月連続の低下となりました(2015年基準から2020年基準への基準改定に伴い、速報値の0.1%上昇から下方改定)。

8月のコアCPIは、同0.2%程度の低下が予想されます。引き続き、携帯電話通信料の値下げなどが指数の低下に寄与する見込みです。足元、原油価格が下落基調となっていることも踏まえれば、今後も当面、東京都区部のコアCPIは、前年比で小幅な低下が続く見通しです。

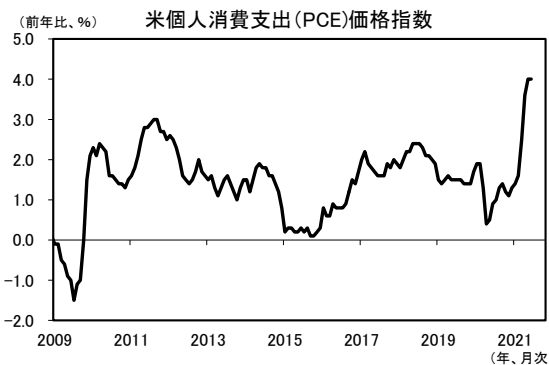


(注) 生鮮食品除く総合
(出所) 総務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

米個人消費支出(7月) 8月27日(金) 21時30分発表

6月の米個人消費支出(PCE)は、前月比1.0%増と市場予想を上回りました。また、物価指標として注目されるPCE総合価格指数は前年比4.0%上昇しました。PCEについては、新型コロナのワクチン接種や経済活動再開の広がりを受け、外食、娯楽などサービス分野や財への支出が拡大した模様です。

引き続きサービス支出を中心に個人消費の拡大が見込まれるため、7月のPCEは前月比0.6%程度の伸びが見込まれます。ただ、米国での新型コロナ変異株の感染拡大が続いていることは懸念材料です。また、PCE総合価格指数は、前年比で6月と同程度の伸びが想定されます。



(出所) 米商務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。